

令和5年度
多久市財務書類報告書
(統一的な基準)

令和7年3月

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改定モデルでの公表をおこなっていましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の使途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税收・公債・補助金等)及び使途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

② 対象会計範囲

会計区分			
連結	全体	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			宅地造成事業特別会計
		公営企業	多久市立病院
			下水道事業
	一部事務組合 広域連合		佐賀県後期高齢者医療広域連合
			佐賀中部広域連合
			佐賀西部広域水道企業団
			天山地区共同衛生処理場組合
			天山地区共同斎場組合
			天山地区共同環境組合
			多久小城医療組合
	地方三公社 第三セクター		土地開発公社
			一般財団法人 多久市学校給食振興会
			公益財団法人 孔子の里

* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

* H21 年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は令和5年度で、令和6年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

地方公会計財務書類(概要版)

多久市 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	53,824,108	93.6%	61,054,312	93.1%	69,977,890	92.4%	1.固定負債	13,686,723	23.8%	22,562,320	34.4%	26,525,123	35.0%
(1)有形固定資産	40,047,919	69.6%	50,047,996	76.3%	59,162,168	78.1%	(1)地方債	11,939,024	20.8%	15,558,298	23.7%	17,643,319	23.3%
事業用資産	19,091,619	33.2%	19,762,184	30.1%	23,912,042	31.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,799,711	36.2%	29,186,677	44.5%	33,759,533	44.6%	(3)退職手当引当金	1,585,674	2.8%	1,751,386	2.7%	1,974,908	2.6%
物品	156,589	0.3%	1,099,135	1.7%	1,490,593	2.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	58,734	0.1%	59,675	0.1%	956,416	1.3%	(5)その他	162,025	0.3%	5,252,637	8.0%	6,906,895	9.1%
(3)投資その他の資産	13,717,455	23.8%	10,946,641	16.7%	9,859,306	13.0%	2.流動負債	1,939,739	3.4%	2,382,966	3.6%	2,638,998	3.5%
投資及び出資金	4,966,076	8.6%	2,088,705	3.2%	79,316	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,605,592	2.8%	1,845,775	2.8%	1,989,639	2.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	1	0.0%	(2)未払金	-	-	129,584	0.2%	206,317	0.3%
長期延滞債権	39,991	0.1%	76,293	0.1%	78,768	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	134,852	0.2%	134,852	0.2%	145,321	0.2%	(4)前受金	-	-	-	-	25	0.0%
基金	8,579,673	14.9%	8,653,559	13.2%	9,559,261	12.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,008	0.0%	(6)賞与等引当金	124,385	0.2%	183,846	0.3%	204,032	0.3%
徴収不能引当金	△3,137	△0.0%	△6,768	△0.0%	△8,369	△0.0%	(7)預り金	145,950	0.3%	146,000	0.2%	147,297	0.2%
2.流動資産	3,709,773	6.4%	4,548,295	6.9%	5,772,629	7.6%	(8)その他	63,812	0.1%	77,761	0.1%	91,688	0.1%
(1)現金預金	539,726	0.9%	1,199,822	1.8%	2,288,582	3.0%	負債の部合計	15,626,462	27.2%	24,945,286	38.0%	29,164,121	38.5%
(2)未収金	20,189	0.0%	186,216	0.3%	276,079	0.4%	(1)固定資産等形成分	56,969,202	4.1%	64,199,406	-	73,132,866	-
(3)短期貸付金	26,994	0.0%	26,994	0.0%	26,994	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△15,061,784	-	△23,542,086	-	△26,546,469	-
(4)基金	3,118,101	5.4%	3,118,101	4.8%	3,127,982	4.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	6,750	0.0%	20,894	0.0%	24,428	0.0%	純資産の部合計	41,907,419	72.8%	40,657,320	62.0%	46,586,397	61.5%
(6)その他	-	-	-	-	34,180	0.0%	負債及び純資産の部合計	57,533,880	100.0%	65,602,607	100.0%	75,750,519	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,987	△0.0%	△3,732	△0.0%	△5,616	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	57,533,880	100.0%	65,602,607	100.0%	75,750,519	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	30.3%		23.6%		20.6%								
(「1.固定資産(3.投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計													

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	12,792,249	100.0%	17,045,658	100.0%	22,002,610	100.0%
1.業務費用	6,860,368	53.6%	8,808,573	51.7%	10,365,522	47.1%
(1)人件費	2,075,630	16.2%	2,882,225	16.9%	3,294,331	15.0%
(2)物産費等	4,612,571	36.1%	5,685,077	33.4%	6,686,077	30.4%
内、減価償却費	1,979,733	15.5%	2,378,027	14.0%	2,744,637	12.5%
(3)その他の業務費用	172,167	1.3%	241,271	1.4%	385,114	1.8%
2.移転費用	5,931,881	46.4%	8,237,085	48.3%	11,637,089	52.9%
(1)補助金等	3,967,359	31.0%	6,600,713	38.7%	7,875,771	35.8%
(2)社会保険給付	1,623,166	12.7%	1,623,166	9.5%	3,710,963	16.9%
(3)他会計への繰出金	332,791	2.6%	-	-	-	-
(4)その他	8,566	0.1%	13,206	0.1%	50,354	0.2%
経常収益	567,520	4.4%	1,680,820	9.9%	2,235,665	10.2%
1.使用料及び手数料	145,595		1,230,881		1,746,374	
2.その他	421,925		449,939		489,291	
純経常行政コスト	12,224,729		15,364,838		19,766,945	
臨時損失	187,161		197,763		208,321	
臨時利益	149,607		156,712		156,721	
純行政コスト	12,262,283		15,405,890		19,818,545	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	42,062,020	41,098,339	46,383,389
1.純行政コスト	△12,262,283	△15,405,890	△19,818,545
2.財源	12,101,346	14,957,831	19,971,287
(1) 税収等	9,176,897	9,754,098	12,229,536
(2) 国県等補助金	2,924,449	5,203,733	7,741,751
本年度差額	△160,938	△448,059	152,743
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△1,940	△1,940	△1,940
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△32,532
その他	8,276	8,981	84,737
本年度純資産変動額	△154,602	△441,018	203,008
本年度末純資産残高	41,907,419	40,657,320	46,586,397

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,649,298	1,885,543	2,654,951
業務支出	10,742,590	14,575,460	19,201,848
内、支払利息支出	37,111	90,903	109,794
業務収入	12,475,270	16,540,070	21,935,922
臨時支出	187,161	189,953	190,018
臨時収入	103,780	110,885	110,894
2.投資活動収支	△1,727,046	△1,648,588	△3,484,774
投資活動支出	3,350,049	3,514,043	5,639,844
内、基金積立金支出	2,370,330	2,393,665	2,474,142
投資活動収入	1,623,003	1,865,456	2,155,070
内、基金取崩収入	1,295,586	1,335,229	1,385,412
基礎的財政収支	1,034,108	1,386,295	368,700
3.財務活動収支	△350,563	△408,884	611,876
財務活動支出	1,624,183	1,863,304	1,983,987
財務活動収入	1,273,620	1,454,420	2,595,864
本年度資金収支額	△428,311	△171,929	△217,947
前年度末資金残高	822,087	1,225,801	2,360,943
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,510
本年度末資金残高	393,776	1,053,872	2,141,485
本年度末歳計外現金高	145,950	145,950	147,097
本年度末現金預金残高	539,726	1,199,822	2,288,582

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。